

耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設
(国土交通省連携)

5, 000百万円【24年度補正】

地球環境局地球温暖化対策課
総合環境政策局環境経済課

1. 事業の必要性・概要

既存ビルでは、

- ・改修等の資金調達が困難
- ・環境性能に関する情報が少なく、低炭素化に向けた省エネ改修等による価値の向上が評価されにくい

等の課題があり、老朽不動産の改修等が進まず、オフィスビル等業務部門等からの温室効果ガス排出削減が進んでいない。

本事業では、官民ファンドを通じて耐震・環境性能を有する良質な不動産供給を促進することにより、既存ストックの低炭素化を促進する。

2. 事業計画（業務内容）

本事業では、低炭素化が進まない老朽不動産等について、国が官民ファンドを通じて民間投資の呼び水となる出資を行うことにより、一定の耐震・環境性能を有する良質な不動産供給（改修・建て替え・開発事業）を推進する。

これにより、市場における不動産の環境価値の向上を促進するとともに、オフィスビル等既存ストックにおける低炭素化、地域の再生・活性化に資するまちづくりを促進する。

3. 施策の効果

省エネ改修等への投資を支援することにより、CO2排出量削減効果・光熱費抑制効果と同時に、環境ビジネスの推進等の経済効果が見込まれる。

耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設

現状と課題

既存ビルでは、

- ・改修等の資金調達が困難
- ・環境性能に関する情報が少なく、低炭素化に向けた省エネ改修等による価値の向上が評価されにくい。
- ▶ 既存ストックにおける**老朽不動産の改修等が進まない**
- ▶ オフィスビル等の**CO2排出削減が進まない**

事業内容・効果

- ・低炭素化が進まない老朽不動産等について、国が官民ファンドを通じて**民間投資の呼び水となる出資**を行う
- ▶ **耐震・環境性能を有する良質な不動産供給を促進**
- ▶ 省エネ改修等不動産の低炭素化を進めることで、市場における不動産の**環境価値の向上を促進**
- ▶ **既存ストックの低炭素化、地域の再生・活性化に資するまちづくりを推進**

官民ファンドによる耐震・環境不動産の形成の推進

スキームのイメージ

